

コロナ禍で初のリモート自治研全国集会 「オンライン自治研With青森」開催

◇ 史上初のリモート開催

自治労・自治研中央推進委員会主催の「第三八回地方自治研全国集会 オンライン自治研with青森」が、二〇二〇年一〇月一〇日（土）、自治労会館（東京都千代田区）の大ホールをメイン会場として開催された。

地方自治研全国集会（以下、自治研全国集会）は、二年サイクルで進められる自治研活動の集大成として、二年ごとに各県持ち回りで開催されている集会である。二〇一八年一〇月の第三七回集会「高知自治研」以来二年ぶりの開催となる今次集会も、当初は通例の開催形態に則り、青森県内の公共施設をメイン会場に、二〇二〇年一〇月一〇日～一二日の三日日程で開催される方向で準備が進められてきていたが、二〇二〇年春以降に国内でも深刻化し始めた新型コロナウイルス感染症の拡大の状況を受け、その対策としてリモート開催に切り替え、全体の規模も縮小して開催されることになった。

一〇日は全体集会で、メイン会場から各県本部開設のサテライト会場四五カ所（二カ所は台風の影響により中止）に向け、オンライン会議アプリ「ZOOM」などを通じて映像が配信された。主

催者の公式発表によると、この日の全国の参加者数は計約一五〇〇人。

北海道では、北海道自治労会館（札幌市北区）の中ホールをメイン会場とし、自治労道本部の関係者や道本部自治研推進委員会の委員ら約二五人が参加した。会場となったホールは平時では最大一五〇人を収容しうるが、ソーシャルディスタンスの確保の観点からかなりゆとりを持った参加状況が見られた。

全体集会は、記念講演、パネルディスカッション、特別記念講演の三本のプログラムをメインに構成。冒頭で総合同会者から説明された「集会コンセプト」では、今次集会が新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン開催の形態に切り替えられ、コンセプトに同感染症の現状などを反映していることや、コロナ禍で人同士の交流を困難にされた自治研活動の課題などについても語られた。

◇ あらためてSDGsを学ぶ

前出「集会コンセプト」では「コロナ禍におけるSDGsの考え方や使い方についても学ぶ機会とし、持続可能なまちづくり、持続可能な公共サービスの提供なども考えたい」と記され、記念講演はSDGsをテーマとした。演題は「コロナ後の

世界の道しるべ」としてのSDGsと今後の自治体」講師は慶應義塾大学の蟹江憲史教授が務めた。

SDGsは「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)の略称で、二〇一五年九月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された二〇三〇年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標（外務省の説明）である。先代の開発目標と異なり、発展途上国だけでなく、先進国も企業等も取り組む普遍性の特徴であり、「地球上の誰一人取り残さない」(leave no one behind)を理念とする。各目標としては、貧困の撲滅、クリーンエネルギーの実現など、一七項目が設定され、目標ごとに計一六九のターゲット、計二四四（重複除くと二三二）の指標が関連づけられている。その上で国連はこの間、今般のコロナ禍が世界の持続可能性を浮き彫りにするレントゲンの役割を果たしているとし、持続可能な地球環境と人間社会の実現をめざすSDGsの今日的重要性を強調しているという。

以上を踏まえ、講演では次に、日本国内の関係する取り組みが紹介された。日本政府は、二〇一六年一二月に『SDGs実施指針』を決定したのを皮切りに、翌年一二月に『SDGsアクションプラン2018』を策定し、以降、毎年プラン内容を更新している。あわせて、SDGsの推進に貢献した自治体や民間事業者などを表彰する「ジャパンSDGsアワード」の取り組みも進んでいる。最新の「アクションプラン2020」では、①「ビジネスとイノベーション」、②「SDGsを原動力とした地方創生」、③「SDGsの担い



北海道のメイン会場の様子

手としての次世代・女性のエンパワーメント」を三本柱として、「日本のSDGsモデル」の展開を加速化すると書かれており、民間企業、自治体、個人すべてのレベルで取り組みを推進していくことが謳われている。国内の取り組みは始まったばかりであり、積極的に参加してくる自治体や企業が今後さらに大きく増えていくことが期待されるといふ。

続くパネルディスカッションでは、引き続きSDGsをテーマとする討議が行われた。登壇者は、民間企業出身で現在は渋谷区役所の男女平等・ダイバーシティ推進担当課長を務める永田龍太郎

氏、子育て支援の分野で活躍する「認定NPO法人こまちぶらす」(横浜市)理事長の森祐美子氏、総合司会の林鉄兵氏。登壇者の経験や日々の活動を切り口に、SDGs推進にあたっての自治体と民間事業者の連携の意義や課題が深く掘り下げられた。総じて、相互の対話の継続、活動の市民周知、市民評価のフィードバックなどの重要性が語られたと解する。

この日最後のプログラムとなった特別記念講演では、東京大学名誉教授のロバート・キャンベル(Robert Campbell)氏を講師に迎え、「日本古典と感染症」と題して講演が行われた。日本文学研究者のキャンベル氏は現在、古典文献のデータベース化の実績で知られる「国文学研究資料館」(立川市)の館長を務める。講演では、古典文献の中には過去の感染症に関する当時の対応方法についても様々な知恵が書かれているものもあるとし、それらを後代に伝えることに重要な価値の一つがあるとした。あわせて、これらの情報が貧富の差に関係なく、全ての人々にアクセス可能になっている環境の整備の重要性が強調された。

自治研全国集会は通例では二日目に分科会が開催されるが、今回のオンライン自治研では、当初一三テーマの分科会を予定していたのを大幅に統合・縮小し、五つの特別分科会として、こちらもリモートで開催(YouTubeで約一カ月間配信)されることになった。特別分科会では、「青森から考える第一次産業の未来」のタイトルでパネルディスカッションが行われたほか、コロナ禍における医療・保健の最前線、AI導入の問題、ネットメディアの問題、地域再生がそれぞれテー

マに取り上げられた。

◇ 初のオンライン集会を終えて

「集会コンセプト」でも言及されているとおり、自治研活動の主旨が、組合員と様々な立場の人とがつながり、共に自治の質の向上などをめざすことにあるとするならば、新型コロナウイルス感染症への対応において、そもそも人と人が集まって共に活動することを避けるべきとされている現下の事態は、これまでの自治研活動の理念やノウハウを大きく揺るがすものである。今回の「青森自治研」の開催の断念は、こうした問題を象徴する出来事として記憶に留めておく必要がある。

一方で、まだ開発や活用が始まったばかりとはいえ、リモート会議アプリなどの新たなツールは、遠隔地にいる者同士を長距離移動なしに比較的内容易く結びつけたり、従前は関係の薄かった新たな協力者を発見したりもしうるというメリットがある。こうした新たなツールについては、どのような場合により有効なかたちで活用しうるか、自治研活動の今後の進め方においても検討していく必要がある。今回のオンライン自治研の開催の経験は、そのための貴重な第一歩になったと考える。

次回第三九回集会は、二〇二二年に静岡県で開催される予定。次回は、まずはいつものかたちで集会が無事に開催されることを祈る。

△編集部・正木浩司▽